

25 女性の活躍推進に求められる女性の健康の包括的な支援

現状

現在、日本における経済機会や社会的地位の男女格差は諸外国に比べて著しく大きい（「世界経済フォーラムジェンダーギャップ指数2014」142か国中104位）。¹安倍首相はこの格差を認識し、「最も活かしきれていない人材は女性である」ことを指摘しており、²女性の活躍推進がアベノミクスの成長戦略の柱のひとつとして掲げられている。働く母親の育児支援や管理職における女性比率向上がその対策の中心となっているが、それらに限定されず、女性の健康を包括的に支援することも女性の活躍推進には不可欠である。

現状の女性の健康支援にかかわる環境や施策は必ずしも十分とはいえない。女性特有の疾患や健康管理に関する女性の知識を向上させるとともに、乳がんや子宮頸がん、その他の婦人科疾患の定期健診・検診を推進することは女性のみならず、日本社会全体に利する。

女性特有の疾患の治療および定期健診・検診を推進する具体的な施策は、健康管理と疾患予防の観点から女性の健康増進に貢献するものと期待される。この領域において重要な役割を果たすのは婦人科医である。

女性の健康リスクの低減に向けた包括的な婦人科健診・検診の推進

ライフスタイルの変化にともない、現代の女性は初経年齢が早く、出産年齢が高くなるとともに、出産する回数も減少しており、少子化や晩産化が進んでいる。妊娠、出産、授乳の機会が減ることにより月経の中断も少なくなり、その結果、現代女性の生涯月経回数は、明治時代の女性の約10倍と大幅に増加している。

このような背景から、子宮内膜症や月経困難症など、月経にかかわる健康リスクが高まっている。月経痛などの月経随伴症状は、がんや他の疾患と比較すると軽微なものにとらえられるかもしれないが、多くの女性が毎月直面する問題であり、相当の苦痛と労働損失をとまなう。しかしながら、婦人科を受診する女性は非常に少ない。³月経随伴症状による経済的負担は年間約6,800億円にもおよび、そのうち72%が労働損失によるものと推計されている。³また、これらを放置すると、不妊や卵巣がんにつながるリスクも増加する。

現行政策

現在、婦人科疾患の包括的な健診・検診に関する指針は明示されておらず、本来治療可能な疾患が診断、治療されず、不妊や卵巣がんのリスクの増加に結びつく可能性がある。実際に、卵巣がんの罹患率は35年前に比して約2.5倍に増加している。⁴このような健康リスクを軽減するには、女性の健康の包括的な支援を推進することが重要である。

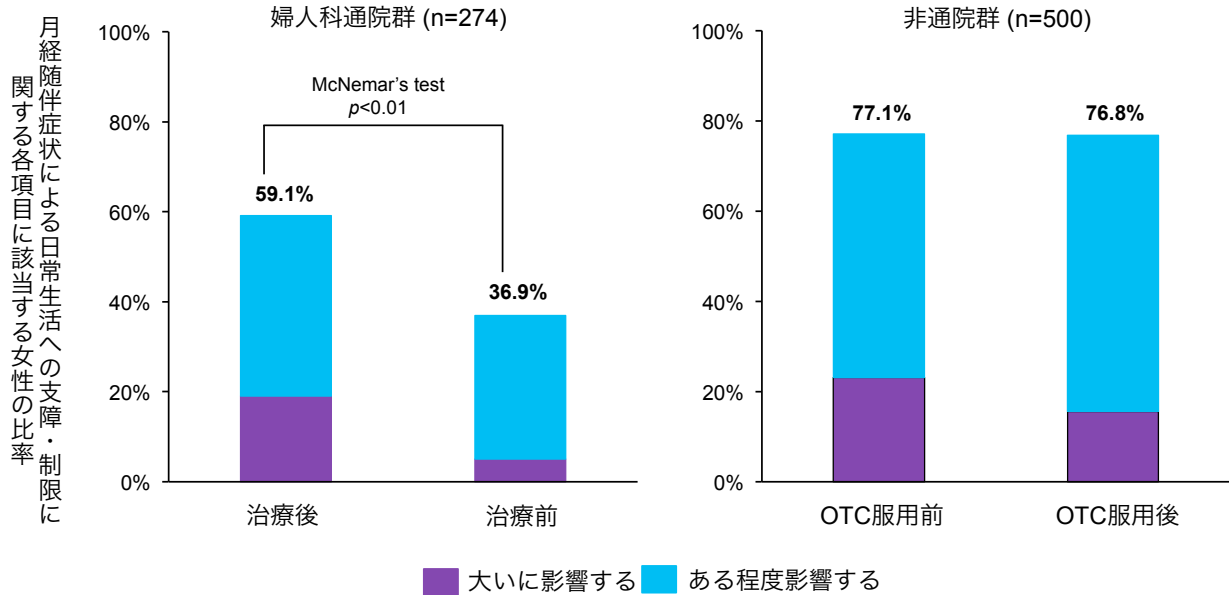
政策提言

女性の健康増進と労働損失の低減をもたらす、さらに女性の活躍推進に貢献することが期待されるため、多くの先進諸外国において一般的に実施されているような診療や、初経後に定期的な婦人科健診を導入したり、学校教育において女性の健康教育を充実させることにより、専門治療へのアクセスを向上させ婦人科受診を促進させること。

参考文献

1. 「ジェンダーギャップ指数2014」 世界経済フォーラム<http://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2014>
2. 首相官邸 平成25年4月19日 安倍総理「成長戦略スピーチ」http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0419speech.html
3. Tanaka et al. Burden of menstrual symptoms in Japanese women: results from a survey-based study. *Journal of Medical Economics* 2013, 1-12, Informa Healthcare
4. Matsuda A, Matsuda T, Shibata A, Katanoda K, Sobue T, Nishimoto H and The Japan Cancer Surveillance Research Group. Cancer Incidence and Incidence Rates in Japan in 2008: A Study of 25 Population-based Cancer Registries for the Monitoring of Cancer Incidence in Japan (MCIJ) Project. *Japanese Journal of Clinical Oncology*, 44(4): 388-396, 2013

25. 婦人科受診による日常生活の改善
 (Figure 5, International Journal of Women's Health 2014:6
 11–23, Dove Medical Press 改編)



25. 月経随伴症状による経済的負担
 (Table 2, Journal of Medical Economics 2013, 1-12,
 Informa Healthcare^{*3} 改編)

